

東京労働局に要請書(団体署名)を提出 「最低賃金の引き上げ」「雇用における男女平等」を求める

連合東京は、5月26日(水)、東京労働局へ「2021年度最低賃金」および「雇用における男女平等」に関する要請を行いました。東京労働局の土田局長へ、杉浦会長から各構成組織よりいただいた1,600筆を超える団体署名とともに「最低賃金に関する要請書」を手交し、真島副事務局長から「雇用における男女平等に関する要請書」を手交しました。

冒頭、杉浦会長は、東京労働局に対し、新型コロナウイルス感染症に係る支援策の対応等に感謝を申し上げ、手交した最低賃金に関する要請の趣旨(最低賃金の引き上げ、特定最低賃金の存続)について説明しました。連合は今春闘において「雇用も賃上げも」と取り組みを進めてきた。一方で、残念ながら最低賃金は昨年据え置きとなったが、東京都で据え置かれた影響は大きい。集約した団体署名は現場の意見として受け止めていただき、ぜひ今年度は特定最賃を含め前向きな議論ができる環境づくりをお願いしたいとの考えを示しました。

続いて、雇用における男女平等に関する要請について、大澤副事務局長(男女平等局長)が趣旨説明しました。再就職が厳しいシングルマザーへの支援、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の活用促進、育児・介護休業法の法改正の周知徹底、ハラスメント防止の推進、男性の育児休業取得促進、女性管理職の育成支援などについて理解を求めました。

要請を受け、東京労働局の土田局長は、国会で菅総理から最低賃金引き上げの発言もあるが、政府方針や経済状況等をふまえ、審議会において十分議論ができるよう、東京労働局としても対応していきたい。新型コロナウイルス感染症は、特に女性や非正規雇用で働く方に大きな影響を与えている。必要な人に支援が届くよう支援策や法改正について周知徹底していくとの考えを述べました。

構成組織におかれましては、団体署名の集約にご協力を賜りましたこと、あらためて感謝申し上げます。